

会派合同視察報告

市民クラブ

中牧 盛登

小澤 悟

峻嶺会

一本木秀章

傳刀 健

期間：令和5年11月15日（水）から17日（金）まで（3日間）

査察地及び視察事項

（1）北海道旭川市

・ICTパークの開設と地域活性化について

（2）北海道名寄市

・名寄市立大学の運営及び大学とのまちづくりについて

（3）北海道北広島市

・北海道ボールパークFビレッジとのまちづくりについて



(1) 北海道旭川市

・ICT パークの開設と地域活性化について

日時：11月15日（水）14時00分から16時00分

○旭川市の概要

市制施行：大正11年8月1日

人 口：322,527人（令和5年4月1日現在）

177,474世帯

面 積：747.66 k m²

都市累計：中核市



○ICT パーク

【経緯：旭川市の現状と課題】

- ・中心市街地には中高生や大学生等の若者が楽しめる場所や、インバウンドの若者が夜間に滞在できる場所が少なく、活力の創出や滞在時間増につながっていない。
- ・労働力人口は減少傾向にあり、IT エンジニアが不足している中、学校では順次プログラミング教育が始まるが、IT 人材を育成していくためには子どもたちが授業以外でも IT に触れ、関心を持ち、楽しむ機会を創出することが必要である。

【ICT パーク創出へ向けた検討】

- ・ICT パークを創出し、e スポーツを核とした中心市街地の賑わい創出による地域経済の活性化と IT 人材育成を融合したモデル事業を展開するにあたり、その運営方針を検討する関係機関や企業等が参画した官民連携による運営組織として、ICT パーク推進協議会を設置する。
(ICT 推進協議会：旭川市、大雪カムイミントラ DMO、NTT 東日本が中心)



【事業体制】

- ・施設所有者と NTT 東日本との民間による施設整備後、施設を活用した事業運営を ICT パーク推進協議会が行う。産学官一体の展開。

【地域活性化へ向けて】

- ・まちなかの賑わい→e スポーツを核とした賑わい創出の推進
- ・ICT 人材の育成→プログラミング的思考体験の推進
- ・IT 関連企業誘致や最先端技術の導入→誘致活動や環境整備、AI や IoT 等技術による地域課題の解決

○所感

(中牧盛登)

- ・令和 3 年 2 月に、旧映画館を活用し ICT パークを開設した。官民が連携して事業の実施体制を整え、e スポーツに特化してまちなかの賑わいや子どもたちが ICT に触れる機会を増加させ、IT 人材を育成することが狙いの事業だ。
- ・開設がコロナ禍であったことや体制ができて 2 年、まだまだ若者の反応がつかめていない状況であるが、この事業に取り組んだことでいろいろな人との繋がりできているとのこと。
- ・当市は、他の自治体に比べてデジタル変革に後れを取っている傾向が見える。旭川市の官民連携手法を参考に、スピード感をもってデジタル変革に挑戦していただきたいことを強く感じた視察であった。

(小澤 悟)

- ・大町市の人口は約 25000 人で年々減少傾向にある中、特に子供の数が特に減少傾向にある中、地方創生の一環として大町市には足りない部分と考える。「まちなかの賑わいの創出」といった観点からのチャレンジがとても大事だと感じた。
- ・年齢や身体的に不自由な人も関係なく多様な人々が参加できる「e スポーツ」を取り入れることで、あらたな賑わいが生まれることが期待できる。
- ・企業との連携もとれていて空いている施設の有効活用がされていて大町市にも空き家・空き店舗があるのを、新しい人材育成も含めて有効に使えればと思った。

(一本木秀章)

旭川市は北海道 2 番目の都市、人口は約 3 2 万人（松本市 2 4 万人、長野市は 3 6 万）で北海道を代表する都市である。

旭川市中心部で最先端の通信技術であるローカル 5 G の環境を整備した ICT パークを創出し、e スポーツを核とした中心市街地の賑わい創出による地域経済の活性化と IT 人材教育を結合したモデル事業を展開することを目標に ICT パークを設立した。

ICT パークは昭和から市民に愛されて映画館（旭川国民劇場）を改築、リニューアルして IT や IoT などの教育や e スポーツなどの事業など地域活性化を図っている。

行政や NTT などの会員で構成する ICT パーク推進協議会を核に地域活性化を図っている。

産学官が一体となって展開しているが、パークの認知度や収益確保などにまだまだ課題があると感じた。塩尻の「core 塩尻」や「えんぱーく」の様になるには時間がかかると思う。

(傳刀 健)

e スポーツは、まだ全ての世代に認知されているとは言えないが、「思い描く未来は、確かに、無限大」であると思えた。ボードレス競技といわれるように、あらゆる方が参加し楽しめるという点においては、高齢者の認知症予防、障がい者自立支援の分野においても若者などを中心として、予防や支援などに携われる仕組みを構築することも可能である。また、若者の居場所づくりやまちなかの活性化にとっては大きな拠点となりえる。

課題としては、まだeスポーツの概念が浸透途上である点と、情報リテラシーの浸透であろう。当事業を通じ情報リテラシー教育にも取り組んでいるということであるが、裾野が広いがゆえに、個別の事案に対し、何処まで対処できるかが課題のように思えた。

運営に対しては、協議会及びDMOに対し6,600万円余りの負担金があり、半分はデジ田交付金や寄付金で賄われているということであるが、今後の財源を確保するうえでは不安要素も残るとみられるため、イベントや企業タイアップによっての財源確保が必要とみられた。

大町市においても、まちなかの活気づくりや、若者の福祉参加など共通する課題は多い。旭川市の取組むeスポーツと言う認知途上の分野であるからこそ、全国に先立って取り組んでいくという姿勢を見習って、大胆な発想をもって取り組むことが必要と思えた。

(2) 北海道名寄市

・名寄市立大学の運営及び大学とのまちづくりについて

日時：11月16日（木）10時00分から13時00分

○名寄市の概要

市政施行：平成18年3月27日

人 口：25,573人（令和5年3月31日現在）

13,972世帯

面 積：535.20 k m²

都市形態：田園都市

○名寄市立大学

【基本情報】

大 学 名：名寄市立大学

学 部 名：保健福祉部

学 科 名：栄養学科、看護学科、社会福祉学科、社会保育学科
教養教育部

在学生数：780名

学 校 種：公立4年制

創 立：1960年

大学設置：2006年

【沿革】

昭和35年4月 前身の名寄女子短期大学を開学（家政科入学定員60名）

昭和36年4月 栄養士養成施設に指定

平成2年4月 名称を市立名寄短期大学に変更（男女共学化）

平成6年4月 看護学科開設（50名、計200名）

平成16年4月 大学設置準備室を設置（3人の専任職員）

平成18年4月 名寄市立大学を開学（保健福祉学部・栄養学科、看護学科、社会福祉学科）
定員590名

平成26年3月 文科省より精神保健福祉士養成施設として指定

平成27年11月 文科省より社会保育学科教職課程認定

平成28年3月 厚労省より保育士養成施設として指定

平成28年4月 社会保育学科開設、コミュニティアケア教育研究センターを設置

平成30年3月 名寄私立大学短期大学部 閉学

令和 4 年 10 月 文科省より助産師学校として指定



大学の特色

一人ひとりが開通する領域を幅広く理解し、支援サービスの連携・協働においてパートナーシップを発揮できるように、各専攻大学では「多人数教育」「学科横断教育」に重点を置いている。

少人数教育

基礎演習

専門基礎演習

3～10人程度をグループとし、学科基礎(基礎演習)と学科単位(専門基礎演習)でメンバーを構成することで、様々な教員や学生との交流機会を増やし、丁寧な質問応答と早期からの学習態度を養成しています。また、基本的なリテラシーや、早期の専門性に応じたレポート作成技術など、担任教員が学生一人ひとりにサポートします。

ケアの未来をひらく専門職

基礎演習
4科目履修による少人数教育

「基礎演習」は、大学で学ぶための必要知識(読み書き能力)とコミュニケーション力を習得し、そのスキルを駆使して個別的・多面的な指導が受けられる。また、理解やサポートを必要とする問題発見・問題解決を促す力を身に付けると、就職後の専門的学習活動や社会生活に役立つ目標としています。

受講生の学習姿勢や授業参加度が把握し、一人ひとりに最適なサポートができるように、授業員は少人数授業の少人数で対応しています。また、学科横断した人間関係を築くために、メンバーは学科横断です。

学科横断教育

専門基礎演習(1年-通称)は学科ごとに行われ、学科全体の講義と5～6名のグループに分かれたゼミナール形式を併せて行われます。

基礎演習(1年-通称)は、学科を超えた人間関係を築いた上で、4学科横断のゼミナール形式で行われます。

学部横断科目や連携教育科目以外は、それぞれの学科の専門科目を履修しています。1年次の基礎演習で、各専攻の学生とともなう学習経験は、卒業後に専門職として働く上で必要となる他職種連携の重要性を理解することにつながっています。

基礎演習
1年次履修科目(基礎演習) 4科目履修による少人数教育

専門基礎演習
2年次履修科目(専門基礎演習) 4科目履修による少人数教育

連携教育

保健・医療・福祉・保育の各領域を幅広く理解し、支援サービスの連携・協働においてパートナーシップを発揮できるように、連携教育に重点を置いている。

連携教育への取り組み

各専攻大学では、様々な専門分野の教員が集まって、互いの専門性を発揮しながら協働的に課題解決に取り組む連携教育を特色とし、2006年の発祥時から実践し続けています。2020年度には日本赤十字看護大学連携教育研究会に加盟しましたが、それよりさらに幅広く協働的に連携教育を推進している大学の一つです。

連携教育の特色

本学の連携教育は、単なる参加型ではなく、互いの専門性を発揮しながら協働的に課題解決に取り組む連携教育を特色としています。協働的に取り組むことで、互いの専門性を発揮し、より良い支援サービスを提供することができると考えています。

2021年度は「地域との協働による保健医療福祉連携」の観点から、保健医療福祉の連携を推進することを目的として、協働的に取り組む連携教育の推進を図っています。

この取り組みは、協働的に取り組むことで、互いの専門性を発揮し、より良い支援サービスを提供することができると考えています。

2021年度は「地域との協働による保健医療福祉連携」の観点から、保健医療福祉の連携を推進することを目的として、協働的に取り組む連携教育の推進を図っています。

この取り組みは、協働的に取り組むことで、互いの専門性を発揮し、より良い支援サービスを提供することができると考えています。

2-1 社会福祉学専攻の協働による授業

2-2 社会福祉学専攻の協働による授業

<p>2006年 看護学専攻と連携</p> <p>2007年 看護学専攻と連携</p> <p>2008年 看護学専攻と連携</p> <p>2009年 看護学専攻と連携</p> <p>2010年 看護学専攻と連携</p>	<p>2011年 看護学専攻と連携</p> <p>2012年 看護学専攻と連携</p> <p>2013年 看護学専攻と連携</p> <p>2014年 看護学専攻と連携</p> <p>2015年 看護学専攻と連携</p>
---	---

○所感

(中牧盛登)

- ・名寄市の人口は 25,600 人、大町市の人口は 24,500 人。同じ人口規模の自治体であるが、名寄市は昭和 35 年に名寄市女子短期大学を開学、そして平成 18 年には名寄市立大学を開設した。令和 4 年には文部科学省より助産師学校として指定されている。
- ・大学が地域に与える経済効果や学生たちの労働力は非常に効果大きい。
- ・数字で見る名寄市立大学生生活編の資料では、大学生 1 カ月の生活費用は家賃・食費・光熱水費などで 9 万 5 千円、地域飲食店などでのアルバイト率は 92%、一人暮らしの割合は 90%、アパートや下宿は豊富にあるとのこと。
- ・令和 5 年度学生 780 人、教員 81 人・・・等々。大学が地域へ与える効果は大きい。
- ・当市が市立大学を開学することの是非を問うなら、総論賛成各論はいかながなものか想像がつくけれども、大学誘致を含めこう言った議論を議会と市行政が真剣に交わしてみたいと思う視察であった。



(小澤 悟)

- ・この人口減少社会において元々ある短期大学を 4 年生大学に変えようと思ったところ、そして特色があるカリキュラムを職員・先生が真剣に考えて人が全国から集まる仕組みづくり、大町市にも必要な考えであると感じた。
- ・大学生が地域にすごく溶け込んでいる姿が見えてきました。地域の一番大きいショッピングモールのアルバイトのほとんどが名寄大学の生徒とお聞きしまちの賑わいにはやはり、若者の力が必要と感じた。大町市は特に高校卒業とともに県外に出ていく傾向がある。そして県外に就職するという流れを変えるためにも大町市にも、できる・できない・の前に真剣に大学の必要性を考えなければならない。

(一本木秀章)

名寄市は大町市とほぼ同じ人口で、市立大学や市立病院、名寄東病院、国民保険診療所などの福祉施設やなよろ市立天文台、名寄高校、なよろ温泉、スキー場などがあり、市立大学を除いては大町市と同じような環境です。しかし市立大学があるおかげで、大町市より若者が多く活気がある。

昭和 35 年、名寄女子短期大学を開学、平成 2 年に市立名寄短期大学、平成 30 年 4 年制の名寄市立大学が開校、現在、少子化、大学飽和状態の中、着実に実績を積み重ねてきている。短期大学から 4 年制に移行して現在までの苦勞について、水間大学事務局長や久光大学総務課長からお話を聞き、大変な苦勞に感動した。

特に大学と地域と市民の関りについて、丁寧に説明していただき大変勉強になった。

(傳刀 健)

名寄市には元々、市立短期大学があったことにより、4年生大学への移行に際しては、地元での理解や運営においてハードルが低かったように思うが、人口規模や財政規模において大町市とほぼ同程度であるにも拘らず、市立大学を運営していることには深く感心する。国全体に少子化が進む中、学生の確保は容易ではない。また、北海道内には、短期大学、4年制大学含め、多くの大学施設があり、競争が激しいことが予想されるが、名寄市立大学では名寄市立大学「らしさ」(非常にアットホームな学風や学生に寄り添った資格取得や進路指導)が多くの方に指示を受け、地元住民や企業、学生に深く理解されていて、学生確保や企業との協力関係の構築につながっていることがわかる。

大町市では、若者世代の流出や活躍する場が足りていない等の課題がある。また学校再編による空き校舎の活用についても決まっていない。地域に学生世代が多数いることで波及する経済効果が大きいことはもとより、大学という高度教育機関や研究機関を地域の活力に変えるためにも、大学の設置や誘致は、大きな選択肢のように思う。

(3) 北海道北広島市

・北海道ボールパーク F ビレッジとのまちづくりについて

日時：11月17日（金）8時30分から11時00分

○北広島市の概要

市政施行：平成18年3月27日

人口：56,910人（令和5年10月31日現在）

28,276世帯

面積：119.05 km²

位置：札幌市市街地と新千歳空港の中心に位置する

○北海道ボールパーク F ビレッジ

【世界がまだ見ぬボールパーク】

2023年3月、北海道日本ハムファイターズの新球場を含めたエリア、HOKKAIDO BALLPARK F VILLAGE が誕生しました。“Sports Community”を球団理念とする私たちが作りたいのは、野球の試合を観戦するためだけの施設ではありません。ファン、パートナー、地域の皆様と一緒に、地域社会の活性化や社会への貢献につながる“共同創造空間”を目指します。

F ビレッジは、約32ヘクタールという広大な敷地面積の中で、自然と共存する次世代ライブエンターテインメントや心身を育むウェルネスソリューション、文化交流が活発な街づくりを目指す、まったく新しいクリエイティブなコミュニティスペースです。国籍、年齢、性別を問わず、より多くの人がこの場所に集い、ともに夢や理想を実現していく。北海道のシンボルとなる、世界がまだ見ぬボールパークを体感してください。

（HPより、原文抜粋）



現在、北海道ボールパーク F ビレッジでは、2023年の新球場開業に合わせ、フェーズ1として修景池周辺の「沢エリア」を主に開発している。

キッズエリア

子どもたちが自由に思い切り遊ぶことができる空間で、屋内外の遊び場のほか、隣にはキッズフィールドが整備されている。



レジデンス

地上14階建ての、2棟の分譲マンションが建設されている。



農園エリア

最先端技術を用いた農業学習施設が建設され、エリア内では収穫体験などができるほか、栽培された作物はFビレッジ内の各種料理で提供される予定。(画像提供：(株)クボタ)



認定こども園

幼保連携型施設「キッズラボ 北海道ボールパーク F ビレッジ 認定こども園」が 2023 年 4 月に開園。病児保育も整備され、子どもたちが自由に安心して活動できる環境が整えられる。(画像提供：kidslabo)



プライベートヴィラ

水辺越しにエスコンフィールドを望みながらサウナを楽しめるなど、愛犬と一緒に楽しく過ごすことができるなど、各棟それぞれに嗜好を凝らした全 9 棟のプライベートヴィラが整備。



THE LODGE

近隣地域の魅力を発見できるアンテナショップのほか、アウトドアアクティビティなどを体験できるテナントが入居する商空間。



シニアレジデンス・メディカルモール（2024年開業予定）

沢エリアの外側、Fビレッジ南東の一角に、アクティブシニア向けの賃貸レジデンスを整備。メディカルモールやフィットネスも併設される予定。



【誘致の経緯】

- 平成 14 年 日本ハムファイターズの室内練習場誘致において、球団と接点を持つ。
- 平成 27 年 10 月 官民連携による総合運動公園整備の検討調査を開始
- 12 月 プロ野球球場について、ファイターズと意見交換
- 平成 28 年 5 月 ファイターズ新球場構想が報道される
- 6 月 新球場誘致について市長行政報告
球団事務所訪問、誘致活動の申し入れ
- 12 月 日本ハムとファイターズより新球場構想の調査検討開始を発表
北広島市からファイターズへ提案書を提出
- 平成 30 年 3 月 「きたひろしま総合運動公園予定地」がボールパーク候補地として内定
- 10 月 正式決定
- 令和 2 年 4 月 新球場「ES CON FIELD HOKKAIDO」建設工事着手
- 令和 5 年 1 月 新球場竣工

【スタジアム】

- 仕 様：開閉式ルーフ・天然芝フィールド
- 建築面積：約 50,000 m²
- 延べ面積：約 120,000 m²
- 収容人数：約 35,000 人
- 階 数：地下 2 階（フィールド）、地上 6 階（約 70m）
- 完全キャッシュレス
- 来場者数：3 月 12 日～9 月 30 日まで 303 万人
- 試合のない平日 4,500 人、休日 10,500 人

○北広島市の取組

- ・アクセス性の向上（道路交通網の整備、新駅整備に向けた請願書の提出）
- ・札幌圏都市計画区域
- ・広告物に関する条例
- ・新町名を「F ビレッジ 1 番地」としブランド化
- ・複合交流拠点施設を整備
- ・広域連携体制の確立（近隣 16 市町村＋各種行政機関＋民間事業者
＝オール北海道ボールパーク連携協議会）
- ・市と球団によるまちづくりの推進（学校教育、保健福祉など）パートナーシップ協定

○所感

（中牧盛登）

- ・人口 5 万 7 千人の小さな自治体（北広島市）がプロ野球球団（日本ハムファイターズ）の誘致に成功した。
- ・『誰もが無謀な挑戦だと言った』が市長の決断で夢を実現している。
- ・50 年間手を付けていなかった約 40 ヘクタールの市有地を、官民連携手法を導入して、北海道ボールパーク F ビレッジが誕生し、手つかずの市有地が稼げる場所に変換した。「お見事です」以外の言葉が見つからなかった。また、今年の 3 月から 9 月までの 203 日間において、303 万人が来場。うち 33%は野球観戦以外の来場者となっている。
- ・北広島市第 6 次総合計画の大きな柱の一つとしてボールパークを位置づけ、まちづくりの様々な分野に波及効果を生み出す狙いを持たせた総合計画を策定するなど、当市が参考とすべきことが多々あり、感動した視察であった。

（小澤 悟）

- ・広大な土地があるからできる事業と感じました。その中でも市職員の方が、説明の中でも現状から未来に対してのビジョン一つ一つを楽しそうにお話しされている姿に感銘を受けた。大町市にも未来のまちづくりのビジョンを分かりやすく説明できれば大町市は変わらと思う。
- ・企業との関係も良好な関係を構築されていて市と企業がほぼ対等で意見を言い合えるのと、ある程度の権限を市担当者に与えてもらえたため交渉がうまくいったと聞き、なおさらスピード感がある決断の必要性があると感じた。

（一本木秀章）

北広島市は人口約 5 万 7 千人、札幌市へのベットタウンとして発展してきた。

1970 年に総合運動公園予定地として取得した約 40ha の土地に 2002 年から日本ハムファイターズの誘致活動が始まった。

誘致活動については、北広島市経済部 柴ボールパーク連携推進室長が詳しく説明していただき、素晴らしい説明で分かりやすく、感動した。

大プロジェクトの誘致には官民連携して、スピード感をもって誘致活動したことが、日本ハムファイターズの本拠地の誘致につながり、併せて球場周辺のボールパーク計画で北海道を盛り上げ、日本を代表する観光名所とする壮大な計画をたてている。

北海道ボールパーク F ビレッジを開業することにより、野球の試合が無い時でも、F ビレッジで楽しむことが出来、併せて地域の防災拠点にもなっている。

官民協働でこのような壮大な誘致が成功したことは、素晴らしい事だと思う。

(傳刀 健)

北広島市の立地は、札幌市と新千歳空港を結ぶ JR 千歳線のほぼ中間地点とあって、非常に交通の便が良い場所にあり、札幌市のベッドタウンとして第 3 次産業就業者数が 80% にもなるという。非常に消費都市として発展を遂げているわけであるが、総合運動公園の整備計画として、北海道日本ハムファイターズの新球場誘致や当地を中心としたまちづくりに積極的な思考から、計画を遂行継続している。ボールパークの計画や運営が、北広島市の総合計画の柱として、まちづくりの中心核として位置づけられている。ボールパークはそもそも民間の構想であるが、その構想を総合計画の柱に位置付けられたことは非常に画期的であると感じた。官民連携でおこなうボールパークの整備の中で、民間の役割、行政の役割が明確にされており、綿密な計画のもとにまちづくりが行われている。

特に感動したのは、近隣自治体や企業との交渉力と調整力である。お互いにウィンウィンとなるよう、結果として総合的にプラスに前進するように調整が図られている。そのため、企業誘致に関しては、企業側から立地の希望が上がってくるという。仮に、交渉が難航したとしても、そのリスクも計画の中に含まれている点にも驚いた。

大町市でも、まちづくりを進めるうえで、核となる特性を総合計画の中で明示し、市の利点や立地の活用を更に調査したうえで、官民連携（行政主導と民間主導を融合させ）で積極的に取り組む必要を感じた。